

令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務(2次) 採択事業一覧

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1	日本工営株式会社	福岡市 株式会社グルーヴノーツ AEON MALL SHWE TAUNG Co.,LTD. 三菱パワー株式会社 三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援 その他(AI)	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	ヤンゴン市におけるAI及びZEB技術導入によるグリーンリカバリー促進事業	本事業では、「福岡市基本計画」における目標の達成を図るため、福岡市が推進するアジア諸都市における国際協力の一環として、ヤンゴン市(姉妹都市)に対して、コロナ渦からの都市機能の回復を脱炭素化と共に実現するグリーンリカバリーの取組を幅広く支援する。 特にヤンゴン市の課題となっている廃棄物/交通分野において、AI技術を活用した交通ルート最適化による燃料消費削減や、新設商業施設へのZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)技術導入による民間セクターの脱炭素化を推進する。あわせて、市内の電力供給安定化に資する高効率発電設備の導入検討を行う。
2	株式会社イースクエア	広島県 ひろしま環境ビジネス推進協議会 株式会社トロムソ 広川エナス株式会社 株式会社広島銀行 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援	ベトナム社会主義共和国	ソクチャン省	広島県とベトナム・ソクチャン省の都市間連携による自立型脱炭素社会形成促進事業	都市間連携事業を活用し、 ①「広島-ソクチャン都市間連携協議会(仮称)」の設置による継続的な案件発掘・形成の仕組み作り ② 広島県による地域還元型再生可能エネルギー導入事業のノウハウに関するソフト支援 ③ 脱炭素・低炭素技術を有する広島県企業によるFSの実施を行う。それによりソクチャン省および近隣地域の自立型の脱炭素・低炭素社会づくりを支援するとともに、広島県企業の事業発展を後押しする。
3	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	札幌市 北海道大学工学部 モンゴル貿易開発銀行	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	モンゴル国	ウランバートル市・トウブ県	ウランバートル市・トウブ県における脱炭素都市形成支援事業	寒冷地における住宅、公官庁・民間企業の施設への脱炭素型建築の導入を促進するための検討を行う。札幌市のCASBEE札幌等の住宅・建築分野の省エネ行政制度の紹介や、民間企業が持つ住宅/建築分野でのエネルギー削減技術等について紹介し、省エネ、再エネの導入促進に貢献する。
4	日本工営株式会社	川崎市 ダイセル・エポニック株式会社 PT. Gikoko Kogyo Indonesia アウラグリーンエナジー PT. Gietch Prima Energindo	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ	インドネシア共和国	リアウ州ローカンウル県及びプカンバル市	リアウ州地域におけるパーム油産産を軸とした環境調和型経済社会及び2050年ゼロカーボンシティ形成支援事業	本事業では世界最大のパーム油生産地であるリアウ州地域において、川崎市がエコタウン事業を通じ地域内で環境調和型経済社会を推進してきた知見・経験と、パーム空果房(EFB)を活用したバイオマス発電及び、パーム油廃液(POME)由来のバイオガスの精製・活用技術を検討することにより、地域で最も重要な産業の一つであるパーム油産業の持続可能性、また脱炭素化に貢献する。また、COVID-19からのグリーンリカバリーに向けた検討も行う。プカンバル市においては、同市が関心を示す2050年ゼロカーボンシティ形成に向けた取り組みを、川崎市とともに実施する。
5	株式会社三菱総合研究所	株式会社フジタ 福島市 福島商工会議所	再生可能エネルギー、 廃棄物処理、 制度構築	ミャンマー連邦共和国	ザガイン管区、 エーヤワディ管区	ミャンマーにおける地方都市での地域循環共生圏の形成支援事業	ミャンマーにおける地方都市での「地域循環共生圏」(地域資源を活かした脱炭素でローカルSDGs型の地域づくり)の形成のための調査事業を行う。エーヤワディ管区では自立・分散型地域エネルギーを中核とした地域循環共生圏について、ザガイン管区では脱炭素・省CO2で持続的な廃棄物処理システムを中核とした地域循環共生圏について、その具体化を支援する。